

規制の世界調和期待 ASEAN取引拡大も

解説 日・ASEAN
A/N化学物質
管理データベース「コアセ
アン」(ジャパン・ケミカ
ル・セイフティ・データ
ベース(AJCSDB))の
構築は2010年の日・
ASEAN首脳会合を契
機に日ASEAN経済産
業協力委員会(AMEI
CC)で論議されてきた。

審査・登録制度が十分に
整っていないASEAN
で化学物質情報を網羅、
情報基盤として見える化
することで、化学産業の
コンプライアンスに関す
るリスク低減への貢献、
持続可能な開発に関する
世界首脳会議(WSSD)
目標実現と将来の規制制
度の調和を期待している。

その後、10~12年にか
けて東アジア・アセアン
経済研究センター(EA
RIA)が実施した化学物
質管理制度に関する研究
成果を受け、AMEI
Cが12年の第17回化学ワ
ークショップグループ(A
MEI CC WGIC)に
おいて、日ASEAN各
国の化学物質規制情報や

基盤の構築を目指しAJ
CSDB構築が決定した。
さらにAMEI CC
WGICの枠組みの下、
政府関係者や産業界が一
堂に会しデータベースの
構造、収載データの内容、
操作性の向上などを検討
するなか、AJCSDBの
試行版を昨年4月に公開
した。アクセシビリティ
月1000件ペースでア
クセスがあり、米国や中
国などからも高い関心が
寄せられている。
試行版公開後も技術ワ

検討を重ねてきたが、先
月の第21回AMEI CC
WGICで検索機能な
どを強化した正式版運用
が承認、今回、稼働を開
始した。
経済産業省ではAJCS
SDによって、成長する
ASEAN市場で日本企
業の取引拡大につながる
一方、ASEAN各国に
とって他国情報を通じ
て化学物質管理への意識
が醸成され、協力体制が
ら世界調和へ発展するこ
とを期待する。

太陽光発電所の規模
は、住宅向けで5~10キ
ワ、農地向けで200~
500キワ。農業向けに
生成した電力は、作物用
にエネルギーの自給率
向上とコスト削減を実現
することで、農業経営の
安定化を支援する。
ソーラーフロンティア
を表明した。同目標の達
成に向け、まずは202
0年までに再エネの使用
比率を自社グループ内で
40%にまで拡大させる。
エネルギー消費量の積極
的な削減などと合わせ、
CO2排出量の削減に貢
献していく。
HPでは現在、ピシネ

低圧産業用太陽光
発電新システム
ハンファQセルズ
ハンファQセルズ
を公表した。同目標の達
成に向け、まずは202
0年までに再エネの使用
比率を自社グループ内で
40%にまで拡大させる。
エネルギー消費量の積極
的な削減などと合わせ、
CO2排出量の削減に貢
献していく。
HPでは現在、ピシネ

アクティブ

注目を集める環境対応製品群

東京理科大学発のベンチ
ャー企業・アクティブ(千
葉県野田市、長濱正光社長)
は、同大が有する技術や知
見を生かした商品開発に力
を入れている。現在の中核
は、ナノベシクルカプセル

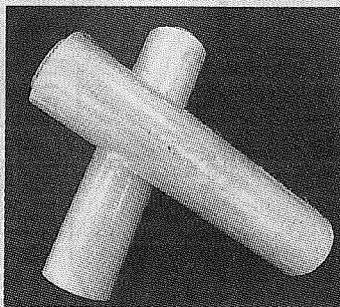
(NVC、リポソーム)技
術を基盤とするエコロッジ
・高機能性樹脂事業。なか
でも焼却時に生じるCO2
を吸収し、排出量削減に寄
与する製品群への応用は注
目度が高く、自治体のごみ
回収袋や流通業の商品表示
ラベルなどで採用が広がっ
ている。CO2削減剤は発
電燃料への投入も可能との
ことで、さまざまな製品を
通じて環境負荷低減を提案
していく。

性を有しており、先端材料
として研究開発・事業化が
進められている。活性が強
いため空気に触れると凝集
し、特性を発揮する分散状
剤で包み、ナノレベルでの
分散ならびに高機能化を実
現した。
主力のCO2
削減NVCは、
ポリエチレン
(PE)にCO2
吸収剤と炭化促
進剤を添加。炭
化反応と化学吸
着でCO2が吸
収・固定化さ
れ、焼却時のCO2排出量
を従来のPE比で60%削減
する。2014年9月の岩
手県北上市を皮切
りに仙台市や山形
市、16年4月には
岩手県西和賀町と
いった自治体のご
み回収袋に同技術
が採用されてい
る。商品表示ラ
ベルや従来比3倍の
強度を持たせたス
トレッチフィルム
などにも展開して
いる。
NVCは福島工
場(福島県西白河
郡)で生産。商品
を通じて環境負荷
低減との考え方に
賛同したサトーホ
ールティンクス
の子会社であるサ
トーカーリンエン
ジニアリングが販
売を担う。NVC技
術は他用途にも応
用しており、でん
ぶん配合率を51%
に高めたPEも開
発済み。
従来の配合率約10%では不
可能だった発泡形成に成功
した。
アクティブは07年、理科
大の技術を社会に送り出す
ことを目指して設立。顧客
の声をもとに商品化につな
げている。CO2削減NVC
は「石炭など発電燃料への
添加も可能(長濱社長)
で、環境負荷低減製品の提
案に引き続き力を入れる。
同時にバイオエネルギーや
ITといった新規事業も育
成しており、将来的には各
事業を分社化、それぞれ上
場させたい」と意欲を
示す。今後さまざまなニ
ーズに対応した製品を実現
することで、利用者の社会
貢献を後押ししていく。



ナノカプセル技術を駆使

NVC技術は、理科大総
合研究院の阿部正彦教授が
開発した。ナノ粒子は一般
の粒子に比べて比表面積が
大きく、数十ナノ以下で透
明性を発現するという物



CO2削減樹脂による
ストレッチフィルム

CO2削減剤 ごみ袋、ラベルに採用



長濱アクティブ社長(右)と副社長の
阿部東京理科大学教授

今後さまざまなニ
ーズに対応した製品を実現
することで、利用者の社会
貢献を後押ししていく。